

【帰国生支援活動：還流する人の支援】

カエルプロジェクト

—日本からブラジルへの帰国子弟のサポート
10年間の報告—

中川 柳田 郷子

要 旨

本稿は日本からの帰国子弟のサンパウロ公立学校への編入を支援する介入事業の報告である。この事業は IPEDESC（社会文化教育研究促進機関）の臨床心理士や教育心理学者からなるスタッフチームによって行われた。ブラジル三井物産基金が後援し、サンパウロ市の市立、州立の公立小中学校、高校で対応してきた。毎週一回、スタッフメンバーが授業前、もしくは放課後に、戦略的に選出された学校、もしくは家庭を訪問し、無償で対応してきた。他にもメールや電話での相談や直接面談での指導、さらには事務所での識字教室やポルトガル語補習授業も提供している。

キーワード

ブラジル 日本 児童 移住 教育

1. デカセギ現象

1985年半ば頃より、日系コミュニティの中で所謂「デカセギ現象」が出現した。この現象は1985年に少しずつ始まり、1990年の入管法改正後、1991年にピークを迎えた。

この現象はいくつかの特性があるが、この現象を理解するためにはグローバリゼーションによる世界の雇用状況の大きな変化やその社会的、文化的、経済的、そして教育面への影響を含む国際的な移民の動きというより広い背景の中で分析することが必須である。国連によると2000年に移民した人の割合は2.8%だったが、2017年には3.4%に達した。それは49%の増加となり、(難民含む)移民数が全世界で2億5800万人になった¹⁾。

このように、合法、不法を合わせて、移民は大規模に発生する。特に1980年代からブラジル人の海外への流れは急速に拡大した。(ブラジル外務省、国際移民、CNPD(国家人口

開発委員会) 2001 年度参照)。日本に関しては、日本法務省の数字によると、ブラジルからの移民は 2008 年のリーマンショックによる経済危機の際に急激に減少したが、ブラジルの政治状況、経済危機により、2015 年末から再び増加した²。また少数ではあるが 2018 年 7 月 1 日より「ワーキングホリデー」として日系四世へのビザが発給されるようになった³。

ブラジル人労働者が日本へと移動した主要な原因は、ブラジルでの経済状況が困難であったことに加え、当時の日本では労働力不足が際立っていたことが挙げられる。(この不足は現在も続いている)。特に日本人がやりたくなかった「危険」、「きつい」、「汚い」、所謂「3K」とよばれる仕事に働き手が足らなかった。その後、「厳しい」と「嫌い」という二つの新たな「K」が追加された。この不足問題を解決しようと日本はまず外国在住の日本人や、特にブラジルに多く暮らしていた二重国籍の日本人を呼び戻した。

この措置のみでは働き手の需要を満たすことができず、日本政府はやがて、デカセギ現象初期に既に訪日していた日系二世や三世にも門戸を開放した。1990 年 6 月の入管法改正によって日系子弟の入国、滞在が容易になり、労働に関する制限のない滞在が合法化された。

1990 年代当時、コロールプラン(コロール大統領による預金封鎖プラン)はブラジル経済に不信感と不安をもたらし、失業率は増加、年間インフレが 4 ケタ台に達した。その中で多くの日系人は、賃金がブラジルより高い日本で働くことに解決策を見出していた。

デカセギ現象初期に日本へ移動したブラジル人の大多数は一年か二年滞在するつもりで単身で渡航した。やがて妻や子供帯同で移住するケースが増えた。この変化は孤独のつらさや家族の団結の重要性に関する信念、そしてバブル経済の終焉など、いくつかの要因による。バブル崩壊によって残業時間や賃金やその他の給与が大幅に削減し、彼らが当初の目的を達成するためには長期滞在を余儀なくされた。最初は子供たちにとっては、新しい文化や言語を学び、新しい友達を作る豊かな経験になると、肯定的に考えられていた。

しかし、移住する側の準備不足、あるいは受け入れ側の対応不足、または行政の怠慢や責任の不適切な委任などによって様々な問題が浮上した。特に家庭の中で経済的生産性のない者たちがそのあおりを受けた。すなわち、児童や高齢者は情緒的・感情的問題、教育、保健、育児放棄、介護放棄、偏見など移民の問題に、多くの場合、受動的に巻き込まれ、困難に直面した。

言語や文化の違いによるコミュニケーションへの障壁は、ただでさえ複雑な状況をより悪化させ、多くの場合、社会的孤立の原因となったり、日本社会の中に閉鎖、孤立したブラジル人コミュニティを形成する結果となった。それは社会的包摂の脆弱性の表れでもある。この場合、個人は仕事や消費やサービスなどの地域社会との接点は持っていますが、実際に十分にはつながっていない。特に住宅や文化的な生活、教育面での不足が見られる。つまり、日本の社会との共存は許されているが、一定の権利やいくつかの参画の可能性は制限されている。

日本の法務省による 2018 年 6 月付の最新のデータ⁴によると 19 万 6781 人のブラジル人(二重国籍保有者は含まない)が日本に居住している。ピーク時は 2008 年の経済危機前の 2007 年 12 月でその数は約 33 万人だった。日本在住ブラジル人のうち、児童(18 歳未満)の割合は常に全体の約 20%前後を占めていた。従って、ブラジルに帰国した児童の

正確な数字はないものの、約2万8000人と推測する。

2. カエルプロジェクト

著者の以前の研究や取り組み、デカセギ現象に巻き込まれた児童に関する他の研究者たちの様々な調査、研究によると、日本からの帰国子弟はブラジル社会、ブラジルの教育制度への(再)適応の際、多くの困難に直面し、社会的、教育的排除に対し、非常に脆弱な状況にあった。しかし、近年では帰国子弟の特徴に変化がみられた。ブラジル国民ながら、日本で生まれた児童であり、その多くはブラジルを知らなかった。つまり、ブラジルへ帰国したのではなく、新たな外国人移民として初めてブラジルの地を踏んだことになる。

そういった児童のブラジル社会(再)編入に関し、様々な困難が指摘される。大多数の因子が相互に関連し、各児童は特有の問題を抱えていること、そしてブラジルに帰国したときの状態は日本滞在期間の生活水準、その質に大きく依存している。帰国子弟には次のような共通点が挙げられる。言語に対する困難、特にごく基本的な言葉遣い以上の語彙。児童の多くは日常生活で必要最低限のポルトガル語をも習得していない。

こういった児童には、二つの文化間の大きな違いや社会的、家庭内の問題に対処しようと努力した結果としてのストレスが頻繁にみられる。日本へ移住した時期、滞在期間、どの地域に住んでいたか、その地域の受け入れ体制は整っていたか、通っていた学校の種類(もしくは不登校だったか)、引っ越しや転校、対人関係、家庭内構造などが彼らの人生を理解するうえで重要かつ相互依存的な要因である。要は、各児童がそれぞれ日本で経験してきた特有の困難、各自特有の発達過程によるものである。

ブラジル人児童、特に日本の小学校に通う生徒は、所謂「ダブルリミテッド」⁵とよばれる、どちらの言語も習得していない状態にある場合が多い。母語(ポルトガル語)でのコミュニケーション能力を失いながらも、日本語を習得せず、日本の学校では通常の授業についていけなくなり、抽象的思考を必要とする高学年に進学するにつれ、困難は重大になっていく。

日本の学校では日本語の知識が不足しているため、ブラジル人児童は「障害を持つ」とみなされ、まるで低学年児童のように、「できない」子供とされた。小学校高学年の場合でも低学年の教科書で識字教育を受け、そのことによって無力感、不安感に苦しめられ、既に低かった自尊心をさらに傷つけることになる。彼らの周囲の大人たちは殆どが工場勤めで、憧れの職業など、将来の展望がなかなか持てない。やがてなにかに「なりたい」という希望を捨て、何かを「手に入れたい」という欲求へと取り換える。このため、彼らは学業を放棄し、工場で働くことを選択し、両親と同様に賃金を得て、短期的に物的な消費欲求を満たすようになる。

ブラジル人児童の教育、進学の実選択肢として、2つの可能性が挙げられる。一つの実選択肢はブラジル人学校である。民間のブラジル人学校はピーク時には日本全国で110以上の学校があったが、経済危機後は三分の一に減少した。しかし、授業料が高価である上にブラジル人が集住する主要都市にのみ開校されたため、アクセスも悪く、多くの児童にとってとはとても通えなかった。もう一つの実選択肢は日本の公立学校だが、言語や文化の違いの

壁はブラジル児童が必ずしも乗り越えられる問題ではなかった。以前はブラジル人児童の約三割のみが日本の公立学校に通っていたと考えられていたが、現在では、その割合もかなり増えている。

日本で全く学校に通っていない不登校状態の児童の問題は常に話題に上る。2008年の経済危機の際、失業問題は日本に居住していたブラジル人たちを直撃した。ブラジル人学校の授業料が払えなくなったため、多くの児童はそれらに通えなくなった。多くのブラジル人児童は公立学校に転校すると想定された。そのため、特にブラジル人学校を辞めた児童を含む外国人児童の日本の公立学校への編入をサポートする文部科学省の「虹の架橋」政策などの体制も強化されたが、実際に転校数の大幅な増加はなかった。そのことから児童が学校に通わなくなるということはただ単純な退学ということではなく、学校内で、そして学校から排除されていると考えられる。まず学校内で除外され、結局学校からも排除されてしまう。そして再編入は簡単には起こらない。

こういった児童がブラジルへ帰国したときのために受け入れ体制を確立する必要があることが明白になったため、帰国子弟の健全な発達、成長を可能とするための基盤となる家族、学校、児童本人の「三脚体制」でのサポートをすべく、プロジェクトが提案された。こうしてサンパウロ市の公立の小中学校に通う児童を支援するために「カエルプロジェクト」が再開された⁶。

「カエル」という言葉は日本語では、使用される漢字によって、当事業に関する意味を少なくと三つ挙げるができるため、この名称が選ばれた。

カエルは「帰る」、「変える」、「蛙」という意味を持つが、カエルはオタマジャクシから大きく変態し、成長する。そして水陸、二つの環境で生活する。当プロジェクトの児童たちも二つの異なる文化、異なる環境を渡りながら生活し、成長できることを願い、このように名付けられた。この事業はサンパウロ市の市立、公立の小中学校で行われ、児童にとっては無料で心理的サポートが提供された。

この事業は2008年6月、ブラジル日本移民百周年の祝いの年に、ISEC（教育文化連帯学会）あるNGOの発案、ブラジル三井物産基金の支援を受けて始まった。2008年はそういった記念の年としてスタートを切ったが、年末には世界を襲った経済危機に苦しんだ。リーマンブラザース銀行が破綻し、日本も深刻な経済危機に巻き込まれ、いくつもの外国人集住地域では、外国人の失業率が60%に達した。そのため、多くのブラジル人、そして結果的に彼らの学齢期の子供たちも急な帰国を余儀なくされ、カエルプロジェクトの需要が、受け止めることのできる想定範囲をはるかに超えた件数に膨れ上がった。

2009年の初めに、日本政府は厚生労働省もしくは文科省を通して、外国人を支援するた

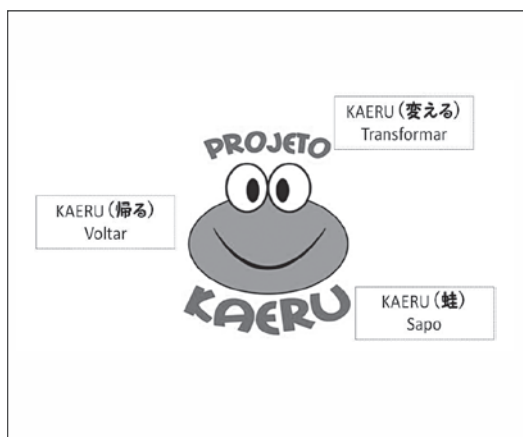


図1 「カエル」に込められた3つの意味

めのいくつかの政策を開始し、出身国への「帰国支援」、または日本に留まる外国人労働者を支援し、経済危機によって引き起こされた影響を軽減するために相当な予算が当てられた。

2009年後半期にプロジェクトコーディネーター（著者）が東京の三井物産本社の社会貢献活動の一環としてブラジル人集住地域を中心に開催した「カエルプロジェクトセミナー」のために訪日したことをきっかけに父兄や保護者、さらには、公立学校の教員やコーディネーター、校長、そして研究者たちからの問い合わせが爆発的に増えた。当時、講演会やローカルニュース（ラジオ、テレビ、新聞、ブラジル人向け新聞）、ホームページや日本中で流通していたブラジル人向けの雑誌や専用メディアを通じて、プロジェクトコーディネーターの連絡先は広く知れ渡っていた。

それ以来、当事業は定期的に帰国子弟を受け入れ、児童や父兄、保護者、学校の先生たちを直接指導する以外にも、メールや電話、事務所を訪ねてくる人たちの相談も受け付けている。日本でのセミナーは毎年、様々な場所で行われている。ブラジル人集住地域のみならず、ブラジル人総人数が少ないため十分なサポートが受けられない地域でも開催されている。日本では各地方自治体、協会、市役所、NGO、NPO、ブラジル学校、日本の公立学校、教育委員会、そして文部科学省、外務省、厚生労働省など各省庁関係者、ブラジル領事館及び大使館などと面談し、各地に居住しているブラジル人と連絡と取っている。このカエルプロジェクトセミナーも2018年度で10周年を迎えた。

3. カエルプロジェクトの児童の特徴と彼らが直面する問題

ブラジルの公立学校関係者のほとんどは、帰国子弟は問題を抱えていない、もしくは授業に出席していれば、「自然に」克服できるような些細な問題しか抱えていないと主張する。実際に問題児として特定される児童は先生に「迷惑をかける」生徒のことを指す。授業の邪魔はしないが、逆に無気力、無関心、場合によっては孤立して、まるで透明で存在感を示さない生徒たちは問題のない児童とされる。しかし、心理学や心理教育学の分野の専門家たちはそういった児童には特に注目すべきである。「救いを求めて叫ぶ」こともできず、排除されても静かに痛みを耐え、誰にも気づかれず、多くの場合には、自分のことを無意味と感じていたり、誰にも必要とされていないと思ひ込み、誰かに気付かれることを既にあきらめているような児童である。

ブラジルでは「日系人」は「勤勉」で「努力家」であるという先入観が強く、そのため、多くの先生は、これらの児童が困難に直面しても、児童が自らの努力によっていずれ克服するだろうと信じている。2009年度が始まり、新たな需要に応えるため、カエルプロジェクトは活動の幅を広げざるを得ない状況になった。多くの家族はほぼ「強制的」といいような状況で急にブラジルに帰国したため、心の準備もできず、ポルトガル語の習得や、帰国後の勤め先はおろか、住宅を決める余裕すらなかった。一見「バイリンガル」に見える生徒も実際には十分に言語を習得していないため、特に高学年（日本の中学校に相当）へと進学するにつれ、授業カリキュラムについていくのが困難になっていく。このように、学校の内容が単純な情報の暗記や反復などのみならず、より複雑な抽象的思考や推

論する能力が必要になってくると認知能力の発達が如何に不十分であったかが明らかになってくる。この問題は帰国してかなり年月が経過している児童にもみられる。

2009年以來、カエルプロジェクトは年間平均70人の児童に対応している。毎週一回、プロジェクトスタッフである臨床心理士が帰国子弟の通う学校を訪問し、児童やその家族を心理学、心理教育的にサポートする。学校での対応が不可能な場合は家庭訪問が行われるケースもある。

プロジェクトの児童のほとんどは、日本で生まれ育ち、日本の公立学校に通っていたため、実際には帰国子弟ではない。従って、適応プロセスは新たな移民の児童のように起こる。そのため、ポルトガル語を早く習得する必要から、日本語を忘れるように、もしくは勉強を続けないように促される場合が多い。従って、いくつかの介入策を考える必要があった。その一つはポルトガル語の識字教室を提供し、日本語の使用を無理に禁止せず、また、日本語の知識を否定することなくポルトガル語の学習を奨励すること。残念ながら、識字教育のための教師を、臨床心理士スタッフのように各学校に派遣することは不可能であったため、当事業の事務所まで来ることのできる児童にのみ、識字教室を提供することができた。

もう一つの取り組みは「ふれあいを可能にする空間」を創設することで、月に一回しか開催できないという問題はあれど、児童が文化や社会に触れる機会を増やすことを目的に企画された。日本語を主に話す児童がブラジルに移住した場合、公立学校ではなかなか話し相手が見つからない。たとえ同じような境遇の児童が同じ学校にいたとしても、その情報を得ることは難しい。児童が徐々にポルトガル語を話すようになる過程で、発音やアクセントの小さな間違いから友達にからかわれ、積極的に話そうとしないようになる。そういった状態にならなくても、共通の話題や興味、経験を持って、それについて話し合える相手がいないと、やはり孤立状態に追い込まれる一因となる。そこで、月に一度、「ワークショップ」とよばれるふれあいの場、ふれあいの機会を提供している。家族で参加し、一緒に何か新しいことを学ぶ。その内容は手芸や、日本文化に関するもの、時にはアフリカやヨーロッパ、ブラジルの先住民インディオの文化に関するものも紹介する。そして自分と似た境遇の子供たちと出会い、日本語でのおしゃべりができ、ボランティアたちが用意してくれる軽食を食べながら、楽しい時間を過ごす。

帰国子弟の多くは、日本に居住していたころも、オーケストラや美術館、民俗芸能やショーなどに触れる機会はほぼなかった。従って、カエルプロジェクトではパートナーである非営利団体などと連携して、可能な限り、児童やその家族に無償で文化的な催し物に触れさせるようにしている。それによって、児童も市内の公共の場を少しずつ知り、利用するようになり、市や国の歴史を学び、そして地域で利用できる様々なサービスを活用するようになる。

ブラジルでの帰国子弟の受け入れ、そして日本でのブラジル人子弟の指導といったカエルプロジェクトの経験から、いくつかの考察ができる、例えば、児童教育への関心が如何に欠如しているかなどである。その結果、教育的な刺激をほとんど受けることなく、語彙も乏しく、運動神経や他のスキルもほとんど発達しておらず、望ましいレベルの感情的、認知的発達に達していない児童が多く見られる。この発達プロセスにおいて親が十分に関

与えていないことが重要な要因の一つとして挙げられる。しかし、親が日本で単純労働者として長時間労働に従事していることを考慮すれば、この責任を親に押し付けることに意味はない。これらの児童の生活に直接関わっている人たちの指導、訓練など、こういった問題を軽減するための体制を整えることが必要である。

当事業の対応は、各グループ、各児童、そして対応状況の中での必要性に応じて、遊戯療法などで使用される遊具（協力ゲーム、競争ゲーム、本、絵やデジタル素材、表現法、投影法）などが利用される。評価やインタビューの結果や児童のその時の欲求などを考慮して、心理教育的な側面を優先的に対応していく。日本語、ポルトガル語のバイリンガル資料や、両国に存在するゲームなども利用し、文化の違いなどの問題も取り上げている。価値観を押し付けることなく両国の違いを児童に提示し、日本で得た知識、特に日本語の保存を奨励する。

二つの言語を含む二つの文化間の違いを自由に渡り歩く能力の獲得を促進し、新しいものの、未知のものへと適応が児童の欲求になるよう促す。なぜなら、新しい環境への適応も、学習そのものも積極的なプロセスであり、児童の欲求が必要不可欠だからである。

いくつかのケースでは社会的相互作用が非常に表面的なかたちで起こることを観察できる。多くの児童は、それ以前の経験のために抵抗する傾向になり、感情的な関係を築くのに困難を示している。彼らの多くは不安感や適応に関する不信心、無力感、孤立する傾向、周りへの無関心などの兆候を示している。この背景には文化の違いのみならず、複雑な家族間の力学も大きく影響している。

提示された困難の多くは、学習そのものに関連していることではないことは興味深い。児童の発達の早い段階に注目する必要がある。例えば、幼児教育や教育的刺激の妥当性、児童が生活していた環境の受け入れ状況、言語の習得、文化に触れることなどである。

ブラジルの現状は政治的、経済的、社会的に困難を抱えていて、日本への新たな流れが活発化している。2015年度のカエルプロジェクトセミナーでは、かつてブラジル人の存在が目立たなかった地域でも、多国籍企業向けの部品を提供する大規模の工場により、ブラジル人の数が徐々に増加していることが見られた。しかし、今、初めて日本へ向かう労働者がいることも印象的である。移民現象が再開するのであろうか。

4. 自閉症スペクトラム障害（ASD）や他の発達障害と診断された児童の調査

近年、ブラジル児童が発達障害と診断されている問題が、カエルプロジェクトをはじめ、日本でブラジル人に対応する多くの団体が動員している深刻な問題となっている。

2014年頃から相当の数のブラジル人児童がASDと診断されているという訴えが浮上した。それ以前にも、2013年には数か所の小学校で、特に低学年で、多くのブラジル人児童が自閉症と診断されているという話があった。当時、ある学校の特別支援学級ののほとんどがブラジル人児童だったという報告があった。翌年、教育委員会の代表と教師たちとの議論で、さらに次の年にはブラジル人が特別支援クラスの100%に達するであろうとの言及があり、その発言は憤慨と疑念を引き起こした。その市には障害のある日本人児童は全くいなかったのか。なぜ外国人のみが障害者だったのか。

そのため、他の地域ではどのような状況なのか調査することになった。また、同時期にはそういった児童をサポートする目的の団体が出現し、中にはブラジル人の専門家がいる団体や、ブラジル人を専門的に対応する団体もあった。

ブラジル人集住地域の日本の公立学校を訪問し特別支援クラスに注目すると、外国人児童、ブラジル人児童の数が明らかに多いことが分かった。そして、日本の NPO ABIC (Action for a Better International Community) 団体が行った調査によって、判明したことは、特別支援クラスに通う外国籍の児童数は、日本国籍の児童数の割合より遥かに多いことである。日本のある政府機関も外国人集住地域で調査を行い、その調査結果は公表されなかったが、同様の結論に至った。これらのデータは日本の報道機関（共同ニュース、朝日新聞、読売など）を通じて、広く報道された。

同時期に、当事業でも 2016 年から 2018 年にかけて調査を行い、ブラジル人児童の診断は誰が行っているのか、どのようなツールや評価基準を使用しているのかなどを調べた。特に 2017 年には調査の一部で、必要に応じて、WISC-IV (児童向けウェクスラー式知能検査第 4 版)、並びに発達基準のブラジル版、日本版、両方を用いて日本である人数の児童の評価を行った。調査のこの部分は、共同研究を行った金沢大学の准教授によって得られた研究費用によってのみ可能となった⁷。使用されたツールや評価基準に関しては慎重に評価する必要はあるものの、得られたデータは注目すべき側面をいくつか示している。

2016 年から 2018 年にかけて、毎年恒例のカエルプロジェクトセミナーの期間とは別の時期にも訪日し、協力してくれた 125 人の保護者にインタビューを行った。その内容は病歴 (アナムネシス) インタビュー、CBCL (子供の行動チェックリスト)、書類や診断書調査だった。この調査によって得られたデータは現在処理作業中で、完了次第、公表する。

東京のブラジル大使館は未来工学研究所と群馬県の臨床心理士たちによるブラジル人児童の発達障害 (自閉症スペクトラム) についての調査の実施を NPO SABJA (在日ブラジル人を支援する会) に業務委託し、調査を開始したことを近日発表した⁸。

2018 年には日本の専門家に診断を受けた児童に対応している専門家たちにも話を聞き、どのような介入がされているかを調べた。特別支援学級でブラジル人児童を受け入れる日本人の教員たちへのインタビューもこの調査に含まれる。その一方で、ブラジルでも ASD 児童を受け入れる施設と意見交換する必要があると感じ、2017 年には AMA、APAE、Lugar de Vida、Projeto PIPA といったサンパウロ市の施設との議論の場を設けた。

この十年間、日本で多くの市町村の国際交流協会や市役所、児童が居住する地域の教育委員会、ブラジル人をサポートする NGO、NPO、特別支援や補習授業を行う団体などと様々な人と意見交換ができた。ブラジルでも、ブラジル人集住地域や外国人に関心を持つ団体のある地域からの大学から多くの研究者、教授、大学院生の訪問を受けた。日本の大学のみならず、アメリカやブラジルの大学の研究者や教授とも交流することができた。

印刷物やテレビなど、日本、ブラジル両国のメディア関係者にも取り上げられ、両国でのセミナーや国内、国際シンポジウムへも招待を受け、書籍や報告書、雑誌などへの寄稿も行った。また、駐日ブラジル大使館、在ブラジル日本国大使館、ブラジルの日本総領事館、日本のブラジル各総領事館、文部科学省、外務省、厚生労働省、そして日本に居住するブラジル人労働者が関与する場合にはブラジルの労働省、外務省など、両国の政府機関

や高官とも意見交換を行った。今後も児童たちの教育を受ける権利を保障するために、日本、ブラジル両政府、両国の NPO 内で連携、協力して活動を続けていく必要がある。

注

- 1 国連報告書参照 < <http://www.un.org/en/development/desa/population/migration/publications/migrationreport/docs/MigrationReport2017.pdf> > (2018年6月12日)
- 2 < http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html > (2018年12月12日)
- 3 四世ビザについては IPC349 号 (2018年6月9日号)、Empregos 参照 < http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00167.html > (2018年12月12日)
- 4 < http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html > (2018年12月12日)
- 5 ダブルリミテッドについては YANO, P. Double limited. In 「トランスナショナルな移住が家族に及ぼす心理・社会的影響～日系ブラジル人家族の文化変容ストレス」参照
- 6 以前にも著者による名称を同じくする取り組みが存在したが、現在の「カエルプロジェクト」についての経験を詳しく報告した書籍が2010年8月19日に発行され、無料で配布され、ホームページ www.projetokaeru.org.br でダウンロードも可能。当事業が10周年目を迎える2018年、その取り組みをさらに詳しく紹介する書籍が編集され、近日発行予定。こちらもホームページでeブックという形で閲覧可能となる予定。
- 7 この研究は我々を含む全ての関係ある研究者たちとの直接、あるいはスカイプ面談による議論の後、金沢大学の松田真希子准教授によりまとめられ、発表された。その概要は https://www.hakuhofoundation.or.jp/subsidy/recipient/pdf/12th_matuda.pdf より閲覧可能。報告書も紙面では発行されたが、現時点ではネットでは閲覧不可能。
- 8 2018年10月31日発表、各メディアにより広く公表された。

参考文献

日本語文献

矢野パトリシア (2006) 「Double limited」『トランスナショナルな移住が家族に及ぼす心理・社会的影響～日系ブラジル人家族の文化変容ストレス』博士論文

外国語文献

Berquió, Elza. (2001) Prefácio. In *Migrações Internacionais: contribuições para políticas*. Brasília: CNPD (Comissão Nacional de População e Desenvolvimento)

Bowlby, John. (1995) *Cuidados maternos e saúde mental*. 2. ed. São Paulo: Martins Fontes.

Bowlby, John. (1997). *Formação e rompimento dos laços afetivos*. 3. ed. São Paulo: Martins Fontes,

Cummins, Jim. (2000) *Language, Power and Pedagogy*, Multilingual Matters.

Erickson, Erick. (1976) *Infância e Juventude*. Rio de Janeiro: Zahar ed..

Erickson, Erick. (1972) *Identidade, Juventude e Crise*. Rio de Janeiro: Zahar ed..

Lewis, Catherine C. (1995) *Educating hearts and minds*. New York: Cambridge University Press.

Matsuda, Makiko, Nakagawa, Kyoko, Y. (2018) Sobre as questões do desenvolvimento, diagnóstico e idioma em crianças com raízes no estrangeiro. *Boletim do Centro de Estudantes Bolsistas da Universidade de Kanazawa*, vol 21, 19-42.

Nakagawa, Kyoko Y. (2008) The multiple identities of the Nikkei community – *children returning or arriving from Japan: challenges and proposals*. Discover Nikkei, Los Angeles.

Nakagawa, Kyoko Y. (2013) O movimento pós-crise e a inserção escolar e social das crianças que

- retornam do Japão: Projeto Kaeru. In HARADA, K. *O Nikkei no Brasil*, São Paulo: Gadaris Comunicação. 3ª edição.
- Soifer, Raquel. (1994) *Psicodinamismos da família com crianças: terapia familiar com técnica de jogo*. 3. ed. Petrópolis: Vozes.
- Winnicott, Donald. (1995) *Privação e delinquência*. São Paulo: Martins Fontes.
- Vygotsky, Lev Semyonovich. (1979) *Pensamento e Linguagem*. Lisboa: Ed. Antídoto.
- Vygotsky, Lev Semyonovich. (1984) *A formação social da mente*. São Paulo: Martins Fontes.

(なかがわ やなぎだ きょうこ カエルプロジェクト代表)